

地方議員年金の将来にわたる安定給付の確保に 関する意見書

厚生年金や国民年金等、国の年金制度の改革が叫ばれている今日、地方議員年金制度についても国の急速な合併促進の結果、平成23年度には議員年金の積立金が枯渇し、破綻が危惧されています。

ご承知のとおり国の年金制度であり、議員OBにとっても引退後の生活設計に大きく影響を及ぼすことから、極めて高い関心を持っており死活問題でもあります。

従いまして、国においては国策として推進された市町村合併に身をもって協力した地方議会議員の強い思いを厳粛に受け止め、その責任において将来にわたり年金給付が出きるよう制度の安定的運営の確保に向け適切な措置を講ずることを強く要望致します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月24日

宮城県東松島市議会

議長 佐藤 富夫

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫

衆議院議長 横路 孝弘

参議院議長 江田 五月

総務大臣 原口 一博 様

厚生労働大臣 長妻 昭

全国市議会議長会会長 五本幸正